

日本における長期失業率の上昇と失業保険の失業長期化効果の関係

東京市政調査会 主任研究員

五石敬路

要旨

日本では、雇用保険の受給率が傾向的に低落しており、その水準は国際的に見ても顕著に低い。その要因としては非正規職の増加とともに長期失業率の上昇が認められた。また、失業する前の賃金がより高かった失業者ほど失業期間が長期化し、また再就職後の賃金はより大きく下落する傾向があることが分かった。非正規職が女性を中心としているのに対し、長期失業者には男性が多く、また失業前には正規職であった割合が高い。しかし、長期失業率の増加は、従来の研究の指摘どおり、雇用保険の受給により促進されたものではなく、むしろ逆に雇用保険を受けられないことが失業状態に滞留する要因となっている可能性がある。つまり、失業期間における生活上の安定や、再就職への促進手段が不足していることにより、人的資本が磨滅し、自身の留保賃金とギャップが生じることによって、失業が長期化しているのである。もしそうだとすれば、日本では長期失業者の増加により雇用保険の受給率が低下し、またそのことにより、長期失業者を増加させるという悪循環に陥っていることになる。